

Articles

論文

グローバル下での望ましい対中 経済政策

主任研究員

金 堅 敏



目次

- ・序論：曲り角にかかった対中経済政策
- ・「生産基地」として台頭する中国に対する懸念
 - 1. 「産業空洞化」をもたらす対中生産シフト
 - 2. 中国要因で貿易赤字に転落する懸念
 - 3. 中国からの輸入急増を脅威とみる生産者
 - ・中国からの輸入急増を抑えるべきか
 - 1. 止まらない中国からの輸入増
 - 2. 外資系企業が作り上げた日中間貿易構造
 - 3. 対中輸入制限の限界
 - ・成長拡大のカギとなる対中輸出拡大
 - 1. 中国市場で後退する日本製品の存在感
- 2. 対中輸出阻害要因となる中国の輸入制限・知的財産権侵害等
- 3. 相関する対中投資減少と対中輸出停滞
- 4. 対中投資拡大と産業空洞化・貿易収支の関係
 - ・中国経済成長の果実をシェアする政策
 - 1. 対中輸出促進へ
 - 2. 市場参入型対中投資の拡大と収益性の向上
 - 3. 国内産業の空洞化なき高度化戦略
 - 4. 国内産業調整メカニズムの確立
 - ・終わりに：産業空洞化を越えて国際分業体制へ

要旨

1. 中国市場の潜在的な魅力と、生産拠点としての優位性から日本企業の対中生産シフトが進展しているが、これに伴い国内産業が空洞化してしまうのではないかと懸念が生まれつつある。また、生産シフトに伴う輸出減少と逆輸入増で、対中貿易収支の悪化が更に進み、日本の貿易収支が赤字に転落するという懸念も聞かれ、安い中国製品の急増は、競争力の低い国内産業に打撃を与えていると心配されている。こうした中で、日本は対中輸入制限を強化し、生産の対中シフトを抑制すべきとの議論が強まっている。
2. 1990年代、中国の製造業分野における外資系企業の大量進出により、中国の対外貿易の約50%は外資系企業によって行われる現状にある。対日貿易については外資系企業の割合は60%にも達し、しかもほとんどが日系企業によって行われている。これに、日系企業による「開発輸入」・「委託生産」による輸出分を加えると対日貿易の約80%に日系企業が深く関わっている。対中輸入制限政策は、日系企業のグローバル戦略、生産財・中間財・部品の対中輸出の誘発効果等から考えると自ずと限界がある。
3. 対中貿易赤字が拡大していることは、対中輸出の停滞に大きな原因がある。中国の輸入制限措置や知的財産権侵害も一因ではあるが、中国市場における日本製品の競争力が低下している可能性も大きい。特に、90年代後半に、輸出誘発効果の大きい対中直接投資が減少したことが対中輸出低迷と関連している。対中直接投資の輸出誘発効果は、製造業中心の韓国や台湾の対中投資と対中輸出の関係からも確認できる。日本の製造業における海外生産比率は、ドイツや米国の半分しかない。非効率な生産が国内に数多く存在している。ドイツの例から見ても対外直接投資の拡大は必ずしも貿易収支の赤字化をもたらしてはいない。
4. 日本は、輸入制限や生産の対中シフト抑制ではなく、ダイナミックな経済成長を続けている中国発展の活力を取り込み、経済成長の果実をシェアしていくことが必要である。そのために、対中輸出振興、対中投資の拡大、国内産業の高度化、国内産業調整メカニズムの確立といった政策を取るべきである。具体的には、中国のWTO加盟コミットメント履行をモニタリングする組織の設立、日系企業に対する知的財産権保護、貿易信与、人材育成等への支援、産業・製品競争力に基づくGSPの供与や外資誘致のための事業環境整備、「世界のR&Dセンター」を目指した研究開発体制の強化、「産業調整ファンド」の設立が挙げられる。

Japan's Desirable Economic Policy toward China under the Globalization

Research Fellow **Jian Ming Jin**

CONTENTS

- . Introduction-Japan's economic policy toward China, reaching a turning point
- . Concerns about the rise of China as a "production base"
- . Should rapid growth of Chinese imports be curbed?
- . Expansion of exports to China as a key of economic relationship
- . Policies for sharing the benefits of China's economic development
- . Conclusion-Surmounting the hollowing-out of industry and establishing a global division of labor

SUMMARY

1. Japanese companies have been shifting production to China because of its market potential and production cost advantages. This has sparked fears that the domestic industry will become hollowed-out. There are also rising concerns, that decreases in exports and increases in re-imports resulting from this shift might push up deficits with China and bring on foreign-trade deficits. Another anxiety is that the rapid proliferation of cheap China-made products has dealt a hard blow to domestic industries lacking competitiveness. Under these circumstances, it is argued more and more that Japan should strengthen restrictions on Chinese imports and curb the shift of production to China.
2. With the heavy influx of foreign capital into Chinese manufacturing in the 1990s, about 50% of China's external trade is now conducted by foreign-affiliated companies. Their share in China's trade with Japan is even larger, 60% of being carried on by foreign companies, most of which are Japanese. In addition, there are exports to Japan by Japanese companies under develop-and-import schemes and contract labor arrangement. The result is that Japanese companies are involved in about 80% of China's trade with Japan. Considering the global strategies of Japanese companies and the export-inducing effects on production goods, intermediate materials and parts, it would not be wise to excessively strengthen restrictions on Chinese imports.
3. The increase in deficits with China is mainly due to sluggish exports, which in turn may be attributable to the reduced competitiveness of Japanese products in the Chinese market (as well as to the import restrictions by the Chinese government and infringements of intellectual property rights). In particular, there is a link between the slow exports to China and the decrease in the late 1990s in direct investment, which has great export-inducing effects. The export-inducing effects of direct investment can be verified by the relationship between the values of direct investment and of export trade by Korea and Taiwan, which are concentrated in manufacturing. The overseas production ratio of Japanese manufacturers is half of German or US companies. As a result, a considerable part of Japan's domestic production has remained inefficient. It is evident from the example of Germany that growth of direct investment does not necessarily lead to trade deficits.
4. Japan should not adopt policies intended to restrict imports and to curb shifts of production. On the contrary, it is necessary for Japan to participate in the vitality of China's dynamic economic development and to share in its benefits. For this purpose, Japan should implement four policies: (of) (1) promotion of exports to China, (2) enhancement of direct investment, (3) upgrading of domestic industries, and (4) establishment of a mechanism for restructuring domestic industries. To be more specific, necessary policy measures include establishing an organization to monitor implementation by China of its WTO entry commitments, support for China-based Japanese companies (in intellectual property rights protection, granting of credit and manpower development), granting of a generalized system of preferences based upon industry and product competitiveness, fostering of a favorable operating environment for seeking foreign investment in China, strengthening of research and development to make Japan the R & D center of the world, and establishment of an "industrial restructuring fund".

・序論：曲り角にかかった対中経済政策

21世紀を迎え日中関係が岐路に立たされている。これは教科書問題等政治的な側面だけでなく、通商などの経済分野においても目立っている。2001年4月にタオルに係る繊維セーフガードの調査が開始されたのち、輸入急増から国内産業に重大な損害がもたされているとしてネギ、生しいたけ、畳表の農産物3品目に対して、暫定的なセーフガードが日本政府によって発動された。一方、中国側は対抗措置として日本製の自動車、携帯電話、エアコンの3工業製品に100%の特別関税を課した。比較優位に基づく国際分業の流れに両政府が介入し、貿易摩擦を表面化させた。懸念されるのは、今回の貿易紛争解決の糸口が見えないまま、ワカメ、うなぎ、自転車、靴下、ネクタイ等、中国製品をターゲットとされる農産物や工業製品についても業界からセーフガードを要請しようという動きが見られ、政府は次から次へと難題を突きつけられている。通商摩擦問題について話し合いによる解決という10月のAPEC上海会議での政府首脳同士の合意を受け、日本側では農産物三品目に関するセーフガードの正式発動や繊維製品に関する損害調査を延期させると決定され、両国通商当局はその解決策を巡って交渉を継続しているが、合意には至っていない。

日中経済関係緊迫化の背景には、中国経済のブレゼンス増大と日本経済の停滞がある。良質な低賃金労働者を大量に抱える中国は、世界各地からの投資を引き付け、「生産基地」として台頭しつつある。不況によって経済力の弱体化した国の企業ほど、中国の低賃金を求めて工場を移転する。日系企業も例外なく対中投資を加速している。「世界の生産地帯」としての日本の地位は危うくなり、日本では深刻な「産業空洞化」が引き起こされると言われる。その結果、マクロ的には対中生産への移転は輸出減と輸入急増（逆輸入）をも

たらし、中国要因で日本の貿易収支が赤字に転落する可能性がある懸念されるとともに、ミクロ面では中国からの輸入品急増で競合する生産業者の経営を脅かすことになると危惧される。こうした中で、対中輸入制限を主張する一方、急激な対中投資のスピードをスローダウンさせ、製造業流出を防ぐための産業政策を模索すべきではないかとの意見も聞かれる。

しかし、中国が外資を引き付けるのは、中国の積極的な外資誘致姿勢が評価され、「生産基地」としての適合性だけでなく莫大な国内市場の魅力がその背景にある。中国の台頭は、労働集約的で低付加価値な中国製品との競合関係にある日本企業にとって脅威と見られるが、日本の競争優位にある企業や、中国と分業体制を積極的に構築しようとする企業にとってはチャンスと捉えられる。これらの企業や生産者は、政府の輸入制限政策や対中経済消極姿勢に総じて批判的である。

企業経営のグローバル化が急速に進展している。セーフガード措置などで見られる日本の通商政策は、企業の動きに後追いの形になっている。経済発展の成熟段階に入っている日本が、ダイナミックな経済成長段階にある中国とどう付き合っていくべきか？ 攻めの経営で積極的に海外進出を図る企業と雇用等の理由で日本国内に留まる企業の要求を、経済政策・通商政策にどう取り入れていくべきか？ 日本の対外経済政策が問われている。

・「生産基地」として台頭する中国に対する懸念

中国ほど楽観論と悲観論が急展開を見せる国はないであろう。アジア通貨危機後は、マクロ経済の悪化や不良債権等に対する懸念から「人民元がいつ切り下げるのか」という議論が充満した。その後、WTO加盟のめどが立ったことから急増した輸入品のために、失業者の急増が社会問題に発

展するのではないかとの議論が盛んとなった。2000年秋口からは、一転して中国産業の台頭が注目されるようになった。これは、WTO加盟を対中ビジネスの好機としてとらえる外資による対中投資回復の動きと関連して議論された。いわゆる「産業集積」メカニズムが中国で形成されつつあり、外資の対中投資が地場企業を育てた。つまり、地場企業との協力を求めて外資が入ってくる。あるいは、加工産業の対中投資は部品メーカーを連れてきた。部品メーカーの成長は更なる加工産業の対中投資を引き付けるといった「産業集積」の好循環が中国に生まれたのである。中国が「世界の工場」になったという認識が日本で定着した¹⁾。

1. 「産業空洞化」をもたらす対中生産シフト

日系企業の対中投資加速は、国内産業の「空洞化」を加速させると懸念する声が多く聞かれるが、最近では日本経済の不況を一段と悪化させるといふ論調さえ出始めている²⁾。

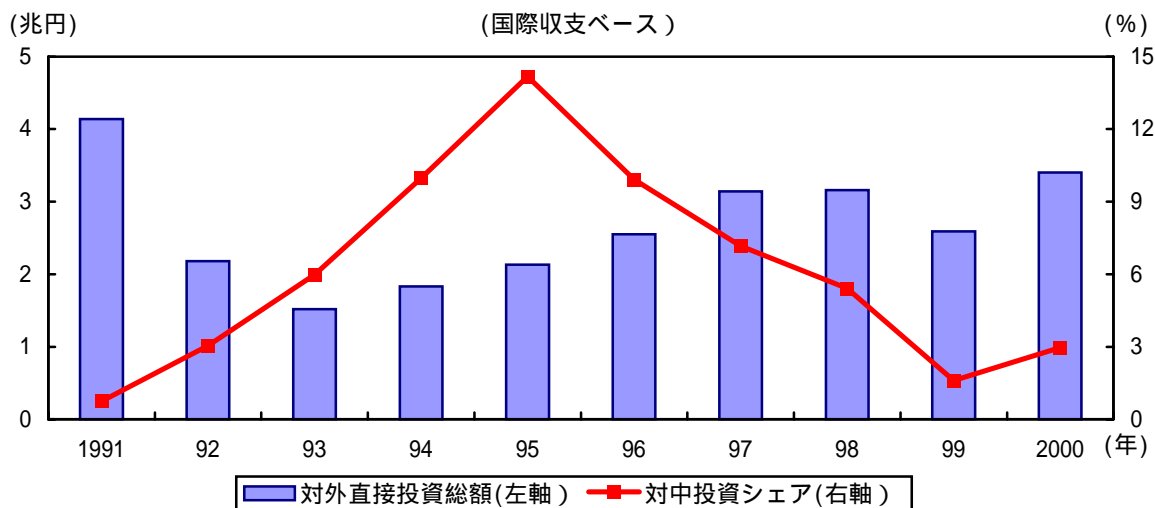
確かに、日本の対中投資は1990年代前半の「中国ブーム」を経て既に相当な規模に達している。国際収支ベースで見ると、日本の1999年末までの

累計対中投資は件数4,512件（内製造業3,502件）投資総額2兆3,068億円（内製造業1兆4,725億円）となった³⁾。1990年半ばまでは、対中投資の主役は中国の安い労働力を利用するため繊維や食料加工等の労働集約産業と一般の機械・電器組み立て産業であった。その後、中国の投資環境・経営環境の悪化や事業の低い収益性等から、対中投資は急速に停滞した。

ところが、ここきて珠江デルタや長江デルタのように外資進出を契機に形成された産業集積への立地メリットを目指して、あるいはWTO加盟を見込んで顕在化されつつある巨大な中国市場への参入を目的に、対中進出が再び増加に転じてきた。対中投資は量的に回復しただけではなく、産業分野も食料加工や縫製等の労働集約的な産業に止まらず、デジタルテレビ等の高機能製品⁴⁾や高密度プリント基板等のような先端部品産業⁵⁾も投資の対象になっている。

更に、グローバルな競争を勝ち抜くために、割高な国内生産をやめ（あるいは縮小して）、中国現地企業に生産を委託するケースも増えている。例えば、中国に工場を移さなくても中国に工場を

図表1 日本対外直接投資総額と対中投資の割合の変化



(出所) 財務省発表により作成。

持つ EMS（電子機器受託専門事業）企業への生産委託企業が増えている。これらの生産委託はコニクロのような労働集約製品もあれば、ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレステーション2」のような新技術製品もある。

生産の中国シフトは「産業空洞化」を引き起こし、結果として既に深刻になっている雇用問題に油を注ぐ結果になってしまうとの懸念も聞かれる。

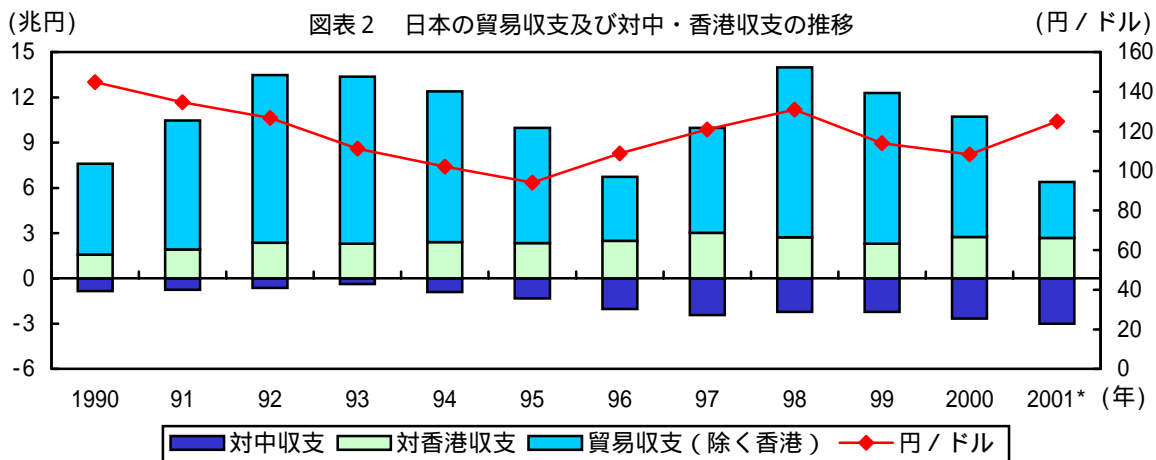
2. 中国要因で貿易赤字に転落する懸念

1960年代半ば以降、日本は一貫して貿易黒字を計上してきた。特に1980年代に入ると貿易黒字額は数十億ドルから数百億ドルに上がり、90年代には1,000億ドルを突破した年も多かった。「貿易黒字大国」は日本の代名詞となった。これまで、日本の貿易収支は 国内外の景気動向、為替レートの変動、 対外直接投資等の要因で変動してきたが、特に米国や国内の景気動向、円/ドルレートとの連動性が大きかった。

1990年代半ばごろ以降、対中貿易赤字額が急増してきた。香港経由の対中国向け間接貿易を含まないベースで見ると、1990年代前半までは対中貿易収支問題はそれほど目だたなかった。しかし、

1999年から日本の対外貿易に異変が起きた。欧米の景気減速等で輸出はそれほど伸びなかったが、輸入は高い伸び率を記録し、結果として、四半期ベースの貿易黒字縮小は99年4～6月以降2年以上も続いている。他方、図表2が示すように、対中貿易赤字は拡大する一方である。現在の対中貿易赤字の水準（3兆円）は、かつて1982～83年頃の米国の対日貿易赤字の水準に相当するものとなっている。中国要因で日本が貿易赤字に転落する懸念さえ囁かれている⁶⁾。日本政府による対中セーフガードの発動も、建前では関連産業に対する緊急救済措置であるとはいえ、対中輸入急増を阻止する意図も込められているのではないかとの憶測を呼んでいる。

「世界の工業地帯」が日本から中国に移っていること、「中国への生産シフト」という構造的変化が対中輸出減を来す一方、対中輸入急増（逆輸入が主因）をもたらしたことで、結果として対中貿易赤字を拡大したと一般に理解されている⁷⁾。経済産業省も、生産の海外移転は日本の輸出減につながり、輸出減少は国内経済を停滞させると危惧している⁸⁾。



(注) 2001は上期実績による見込み
(出所) 財務省発表による。

3. 中国からの輸入急増を脅威とみる生産者

中国の良質で廉価な労働力と進展する産業集積を生かし、「逆輸入」で高い収益を得る日系企業が出てきた。しかし、その反面中国からの輸入品と競合する日本国内の生産者は、激しい競争の嵐に直面せざるを得なくなった。これらの生産者にとって、「生産基地」としての中国の台頭は強力なライバルの出現を意味し、脅威と映るに違いない。中国の輸出攻撃を阻止するために政府にセーフガードを要求したり、中国の輸出業者に輸出自主規制を要求したりして競争を免れようと働きかけている。これら産業の生産者は「賃金格差を商売のネタにするのは邪道」として国際分業体制志向の日系企業にも攻撃し始めている⁹⁾。

問題は、図表3が示すような既にセーフガードの対象になっている農産物3品目と同調査の対象になっているタオルに止まらず、より広範な工業製品に広がりを見せている点である。日中間の通商問題は次から次へと生ずる可能性がある。

・中国からの輸入急増を抑えるべきか

日本の貿易収支黒字幅の減小傾向と対中貿易赤字の拡大基調とが重なった時期に、日中間の貿易

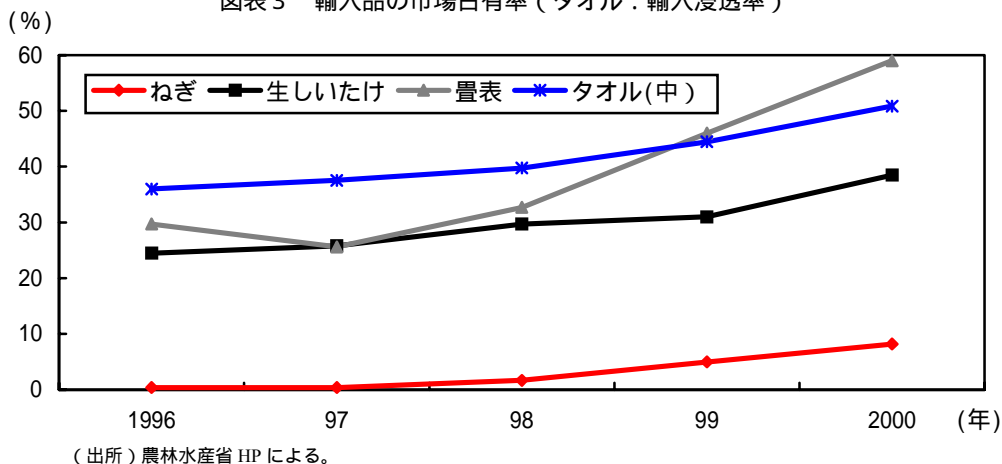
摩擦は起きた。かつて、日本からの輸出攻勢にさらされ、米国内で保護主義の機運が高まり、日米貿易摩擦が生じたことが想起される。日米貿易摩擦も今日の日中貿易摩擦のように労働集約製品である繊維製品から始まり、当時の米国も、貿易黒字国から赤字国へ転落する危機感を抱いていた。はたして、日本も米国の対日輸入制限と同じような通商政策を取るべきであろうか。しかし、日中貿易構造をもたらした背景と日米貿易構造のそれとは異なり、日本の対中輸入制限政策には限界があるように思われる。

1. 止まらない中国からの輸入増

図表4が示すように、1990年代初期まで、日本の輸入市場における中国製品の存在感はそれほど高くなかった。むしろ、韓国・台湾等のアジア NIES やアセアン諸国が大きなウエイトを占めていた。しかし、90年代に入り、一貫して伸びている。特に、対アジア NIES と対アセアン4の輸入シェアが伸び悩んだのと対照的に、96年以降両グループのシェアを超えている。

中国の対日輸出（日本の対中輸入）はなぜ急増したのだろうか。結論を先取りして言えば、日本市場で競争力のある商品を次から次へと送り出した、輸出産業の高度化プロセスが形成されたこと

図表3 輸入品の市場占有率（タオル：輸入浸透率）

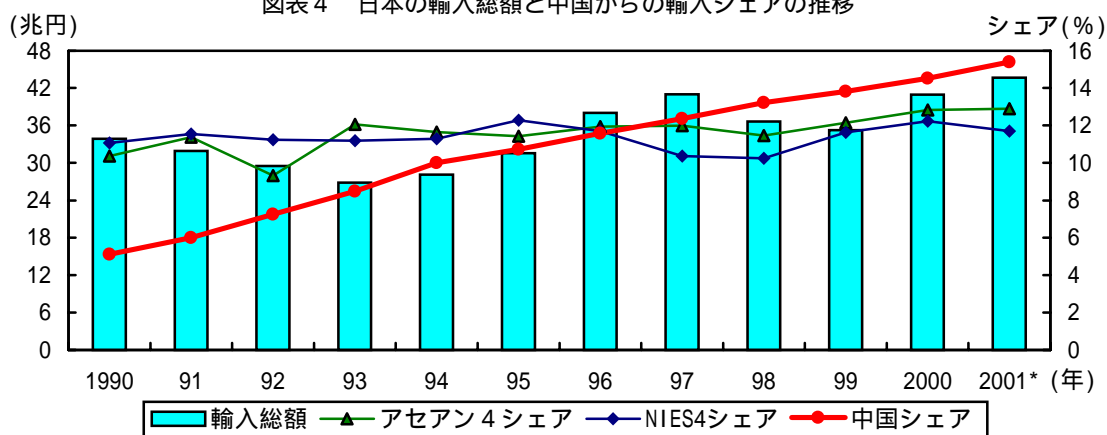


にある。

1980年代の日本の対中輸入製品の7割前後は大豆・とろろこし等の農産物、石炭・石油等の鉱物性燃料等の一次産品であった。中国のこのような輸出貿易構造は、工業化初期段階にある途上国の典型例であった。しかし、1980年代に、繊維製品や軽工業等の労働集約的な製造業が香港等の華人資本による対中投資で育成され、輸出産業として成長してきた。その結果、1990年代初期には、対日輸出の主役が交代し一次産品から繊維・軽工業品に変わった。一次産品の比率が40%弱までに低下した一方、繊維・軽工業品は40%近くにまで伸びてきた。

1992年、鄧小平の「南巡講話」を契機に中国の改革開放は加速し、1992～94年外国企業による対中投資ブームにわいた。今までの香港等華人資本に、先進国である日米欧の資本や韓国資本等による対中投資も加わった。しかも、この時期において華人資本は不動産、ホテル・飲食等のサービスに転じたが、日米欧資本の対中投資は主に製造業であった。1990年半ばになると、日本の一次産品の対中輸入のシェアは更に下がり、変わりに機械・電器機器のウエイトが上昇してきた。図表5が示すように、繊維製品のウエイトは安定しているものの、一次産品の減少と機械・電気製品の増加が対照的である。

図表4 日本の輸入総額と中国からの輸入シェアの推移



(注) 2001*は上半期による見込み
(出所) 財務省貿易統計、中国統計年鑑により筆者作成。

図表5 対中製品分野別輸入構成比の推移

(単位：%)

	1990	1995	1998	2000	2001上
食料品	16.1	15.3	12.4	10.7	10.3
原料品	9.0	4.5	3.0	2.7	2.5
鉱物性燃料	24.2	6.2	4.0	3.9	3.5
化学製品	5.4	3.9	3.5	3.0	3.3
繊維製品	26.5	29.0	29.8	30.3	26.9
非金属鉱物製品	18.8	2.0	2.2	2.0	2.1
金属及び製品		4.8	4.0	4.0	3.8
機器機械		17.7	23.5	26.2	29.3
その他		16.6	17.6	17.3	18.3

(出所) 財務省貿易統計により筆者計算作成。

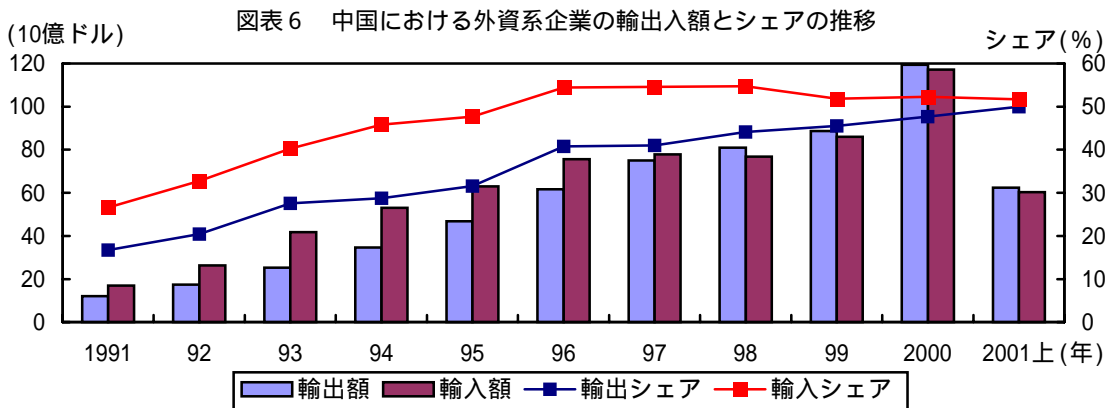
日中間の貿易構造は、従来の中国の一次産品輸出対日本の工業製品輸出という構図から、工業製品対工業製品という構図へと変化しつつある。つまり、中国の輸出拡大過程は、労働集約的な製品の競争力を維持しつつも、技術のグレードアップされた工業製品を増やしていくプロセスでもあった。

2. 外資系企業が作り上げた日中間貿易構造

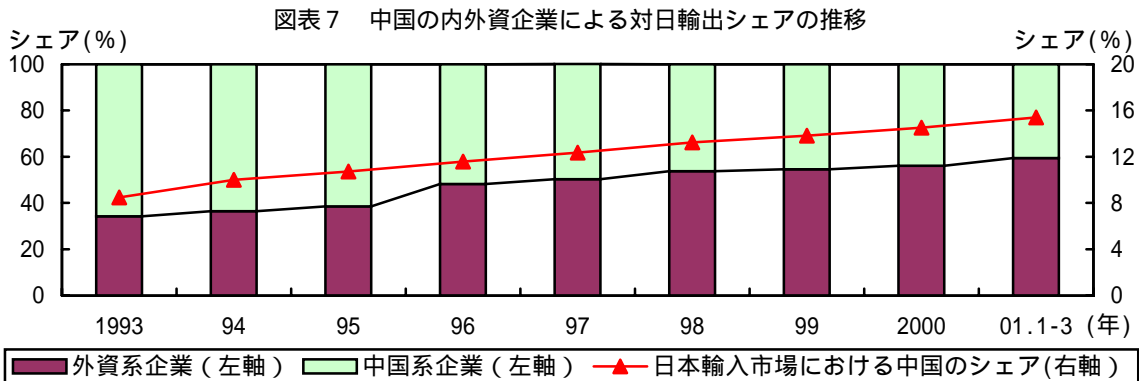
上述したように、中国の輸出構造変化は、外資による対中投資と密接な関係にあった。中国経済のグローバル化は輸出主導より外資主導で進展したといえる。外資主導の貿易構造は図表6に示されている。1990年代初期まで中国の輸出入に占める外資系企業のシェアは、輸出が20%以下、輸入

が30%以下の水準であったが、90年代を通じて両者とも50%前後までに伸びてきた。最近のPC関連製品の輸出入においては、外資系企業のシェアは輸入では55.84%（1999年）から55.2%（2000年）へと横ばいであるが、輸出については78.04%（1999年）から83.07%（2000年）までに上昇している¹⁰⁾。後で詳しく分析するが、外資系企業による輸入が輸出を先取りにして急増するのは、対中投資が生産設備や原材料・部品等の輸入を先に誘発したからである。2年ほどのタイムラグで外資系企業の輸出ドライブに火が付き、98年から輸入を上回る輸出超の段階に入っている。

図表7は中国の対日輸出状況を示すものである（データの制約で輸出だけを表した）。90年代を通じて対日輸出における外資系企業の割合は上昇



(出所) 中国対外経済貿易部資料により筆者作成



(出所) 中国海関統計、財務省貿易統計により筆者作成。

している。また、日本の輸入市場における中国のシェアの伸びは、中国の対日輸出における外資企業シェアのトレンドとほぼ一致していることがわかる。

これら外資企業は基本的には日系企業であるといえる¹¹⁾。また、日中貿易関係に日系企業が深く関わっているもう1つの要素は、いわゆる「開発輸入」や「委託加工」である。日系企業の対中直接投資は欧米系企業と違って、1990年代前半の「中国ブーム」以降停滞していたが、90年代後半から、直接投資の代わりに既存企業（外資企業・中国企業を含む）への外注生産（もちろん、輸入日系企業も部品・素材、仕様の提供や技術指導、品質管理等の面で生産に深く関わっている）を増やした。電気メーカー「マブチ」による電機委託生産、「ユニクロ」の委託生産があり、今回セーフガードの対象品目である農産物等は、「委託加工」・「開発輸入」の典型例である。

日中貿易の構造、特に中国の対日輸出構造は、中国の日系企業によって作り上げられたものであり、日系企業の関わりなくして中国の対日輸出の拡大、構造変化はあり得ないと言えよう。

3. 対中輸入制限の限界

(1) 生産設備・部品輸出誘発メカニズム

外資（日系企業）主導の日中間貿易構造には、日本の対中輸入増（製品輸入）が日本の資本財、素材・部品の対中輸出増をも誘発するというメカニズムが内包されている。図表8は日本の中国に対する顕示比較優位指数 RCA を計算した結果を示したものである。この表から合成繊維・織物や鉄鋼等の素材製品については、1995年以降日本の比較優位品目であることはわかる。これは、中国の繊維製品や鉄鋼関連製品の生産が増大し日本への輸出が増えるほど、日本からの繊維素材・織物や鉄鋼が増大することを意味している。また、レベルは低いが、中国の新しい産業である IT、自動車等の生産が増えてきていることから、日本からの電子部品、自動車部品の日本からの輸出も、中国に対して徐々に比較優位性を高めつつある。

以上で見てきたように、RCA 指数は事後的な数字ではあるが、日本は繊維、鉄鋼、紙類等の素材製品、重電機器、金属加工機器等の資本財、通信機器、金属製品において概ね1以上となっており対中優位性を持っている。つまり、中国における工業製品の生産が増加し対日輸出が増えるほど、

図表8 日本の中国に対する RCA 指数

	1995	1998	2000	2001上
合成繊維・織物	6.8	6.9	7.0	6.1
鉄鋼	2.7	2.0	2.3	2.1
紙類・紙製品	1.2	2.4	2.1	2.0
重電機器	1.6	1.9	1.9	1.6
金属加工機器	1.8	1.4	1.0	0.8
通信機器	1.3	1.2	1.2	1.0
金属製品	1.2	1.3	1.2	1.2
電子部品・IC	0.3	0.7	0.9	1.0
自動車部分品	0.3	0.4	0.5	0.6

(注) 顕示比較優位指数 $RCA(Revealed Comparative Advantage) = (xi/x) / (Xi/X)$ 。

xi は日本の中国への i 商品の輸出額、 x は日本の対中輸出総額、 Xi は日本の世界への i 商品の輸出額、 X は日本の対世界輸出総額。

(出所) 財務省の貿易統計による筆者計算。

日本からの素材、資本財等の中間財の輸入が増えるかたちとなっている。日中間のこのような輸出入構造に見られる分業体制は、日本の対中輸入制限が日本の対中輸出減少を招き、日本の対中貿易赤字拡大の解消に繋がらないことを示唆している。

(2) グローバル競争を勝ち抜くための日系企業の戦略に水

また、対中輸入制限は日本市場を含む世界市場における日系企業のグローバル戦略に水をさすことになる。

現在の日本の対中貿易赤字の拡大が、日系企業の対中進出や対中委託加工生産によって形成されたために、日系企業の間に対中生産移転の自粛を促すような声も聞かれる¹²⁾。以下では、日系企業の対中投資行動を抑制することができるか、そのメリットはあるのかを検証する。

1990年代に入って、世界経済のグローバル化の急進展は、生産と市場の両面に現われている。グローバルな競争激化により、最適生産拠点を目指す動きが活発化し、日系企業もその潮流に逆らうことはできない。グローバル競争を勝ち抜くために企業は、収益という究極の目標を達成するための経営を営まなければならず、さもなければ市場から退場を宣告されることになるからである。近年、競争力低下に直面している日系企業も、従来のシェア重視から収益性重視に傾きつつある。収益性を上げるためには、国内生産資源・国内市場だけでなく、海外の生産資源や海外市場の活用が重要であり、対中生産シフトは、日系企業のグローバル戦略の一環として位置付けられる。中国からの輸入拡大は、日系企業のグローバル戦略が貿易に反映された結果であり、対中輸入制限や対中生産シフトの抑制は、日系企業のグローバル戦略に水をさすことになる。

産業の空洞化を防ぐためには、輸入制限や生産シフト抑制ではなく、企業の事業環境の改善や産業の高度化で対応するべきである。

(3) 産業高度化に遅延

更に、対中輸入制限は日本産業の高度化を遅らせることになる。

日中間貿易構造には、中国からの輸入増が資本財、素材・部品の対中輸出増を誘発するメカニズムが内包されている。したがって、対中輸入を制限することや、生産の対中シフトを抑制することは、それに誘発される生産設備、素材・部品の中国への輸出を減少させる。付加価値の低い組立産業から、資本集約・技術集約的な高付加価値産業である資本財、素材・部品産業への産業構造改革、産業高度化のプロセスを遅らせる結果となる。

対中輸入制限の主な理由は、国内産業保護と雇用維持にある。実際、組立産業からの撤退による雇用減少と、資本財、素材・部品産業へのシフトによる雇用拡大効果は、マクロ的にはプラス・マイナスとなり、雇用へのインパクトが少ないとの見方もあるが、雇用シフトを促進する政策（輸入に代替される産業の就業者を輸出増に伴う雇用増に結びつくような政策）は、日本の産業高度化にとって必要である。

・成長拡大のカギとなる対中輸出拡大

日中経済関係に関する最近の議論は専ら生産の中国シフトや対中輸入の急増に目を向けられている。こうした中で、中国経済のダイナミックを如何にして日本の経済再生に生かすかに関する議論は少ない。日中間の貿易赤字問題は、対中輸入制限ではなく対中輸出の拡大を図ることによって解決の道を探るべきであろう。貿易縮小ではなく貿易拡大を目指すことが、日中経済関係を前進させる道である。

1. 中国市場で後退する日本製品の存在感

(1) 急拡大を見せる中国の輸入市場

図表9が示すように、中国経済の成長は、国内

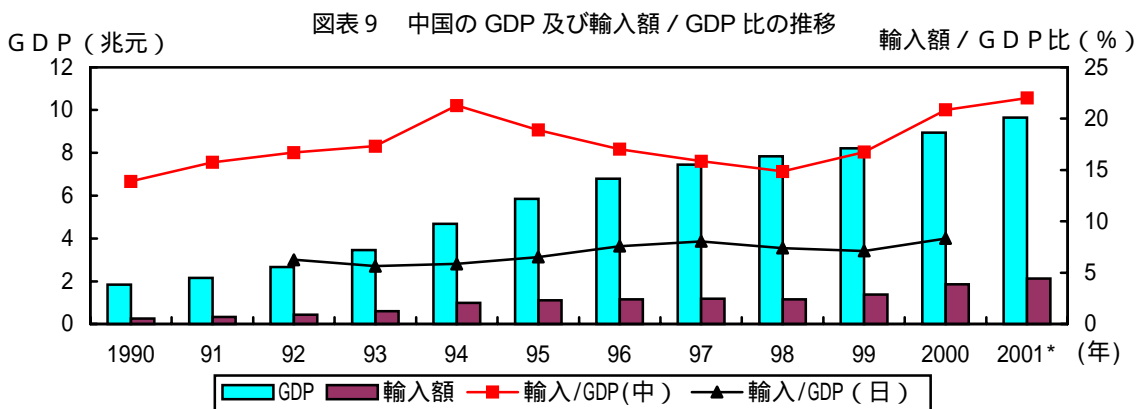
総生産 GDP が大きく伸びるに伴い、輸入が急増していることにも表れている。1990年代を通じて、GDP は90年の1.85兆元から8.94兆元に（約4.8倍）拡大したが、輸入は90年の0.26兆元から1.86兆元までに（約7.3倍）拡大している。今後、WTO 加盟やオリンピック開催等により、中国経済の高度成長は暫く継続することから、輸入の拡大は益々進むであろう。

中国輸入の拡大理由は経済成長のほかにもある。中国の輸入依存（輸入額 / GDP 比）は海外からの対中投資と密接に関連している。対中投資が加速される時期（1992年～94年、99年～今現在）には輸入依存も高くなる。今後、WTO 加盟で輸入制限が原則撤廃されることで輸入も増えるであろう。

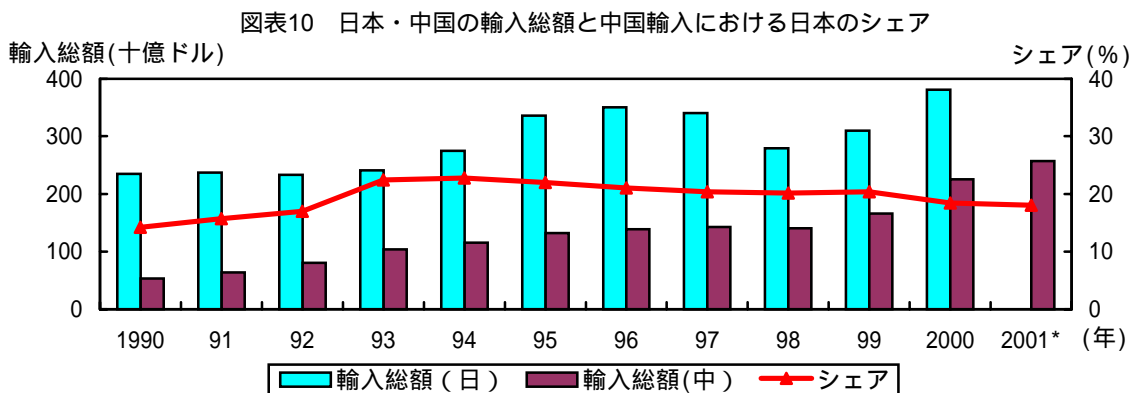
中国経済の自由化（投資と貿易の自由化）が加速されるにつれて輸入依存は更に高まるに違いない。90年代を通じて中国の輸入規模は日本の約20%（90年）から60%（2000年）までに拡大された。2005年前後に中国の輸入規模は日本のそれを凌ぐアジア最大の輸入市場になるだろうと考えられている¹³⁾。

(2) 後退する日本製品の存在感

中国の輸入市場が急速に拡大しているにもかかわらず、中国市場における日本製品の存在感は後退し続けている。図表10が示すように、中国の輸入に占める日本のシェアが傾向的に下がりつづけている。1990年代前半（1994年ごろまで）まで日本のシェアが高まったのは、ア）対中投資のブー



(注) 2001*は上半期実績による予測値
(出所) 中国統計年鑑等により筆者作成。



(注) 2001*は上期による予測値。
(出所) 中国海関統計、日本財務省統計により筆者作成。

ムに乗じた日本企業による大量の対中投資に伴う日本の対中輸出増、イ) 1989年の「天安門事件」に伴う対中制裁を日本が他の先進国に先駆けて解除したこと、ウ) 台湾(1991年の対中間接投資規制の解除)と韓国(中韓交樹立1992年)の本格的な対中投資・対中貿易が始まったばかりであったこと、等によるものである。その後、シェアは下がりはじめ、1995年からは対中輸出の絶対額も減少した。1999年から再び対中輸出の絶対額は増加に転じたが、輸入市場におけるシェアは更に低下している。

このように、マクロ経済における日本の存在感が低下しつつあるだけではなく、ミクロ個別製品レベルでも、日本の『顔』が見えにくくなってきている。例えば、かつて日本製造業が強いとされた分野である家電製品では、ローカルブラン

ドが台頭し、日本ブランドは中国国内市場シェア上位から転落してしまった(図表11参照)。自転車、二輪車分野でも同じ現象が起きている。

2. 対中輸出阻害要因となる中国の輸入制限・知的財産権侵害等

対中輸出拡大の阻害要因にまず考えられるのが、中国の関税や非関税障壁である。図表12が示すように、日本製品の競争優位分野は、工作機械・事務用機器をはじめとする一般機械、重電器機・半導体・デジタル家電をはじめとする電気器機、乗用車をはじめとする輸送器機にある。その3本柱の1つである輸送器機に対して、中国は厳しい輸入割当制を実施している。結果として日本の競争優位製品であっても、対中輸出は抑制されている。

そのほかにも中国における知的財産権侵害など

図表11 存在感が薄れる日本ブランド

市場シェア	エアコン	冷蔵庫	デスクトップPC
1位	美的股分	科龍集団	聯想
2位	美的集団	海爾電器	方正
3位	海爾電器	新飛電器	IBM
4位	春蘭集団	美菱集団	長城
5位	科龍集団	番雪海電器	HP

(注) エアコン・冷蔵庫は99年、PCは2000年
週聞東洋経済「中国ビジネス戦略」2001年7月28日・8月4日号。

図表12 対中製品分野別輸出構成比の推移

(単位: %)

	1990	1995	1998	2000	2001上	対世界
食料品	0.42	0.43	0.47	0.46	0.4	0.7
繊維及び同製品	9.94	10.7	10.7	9.74	8.7	1.8
化学製品	12.25	9.32	11.5	13.13	12.7	7.6
非金属鉱物製品	2.29	1.19	1.79	2	1.8	1.2
金属及び同製品	19.46	14.2	11.5	10.75	10.3	5.6
一般機械	46.24	27.8	23.5	19.54	20.5	21.7
電気機器		21.9	23.6	27.45	26.5	24.4
輸送用機器		4.24	4.39	3.88	5.2	21.6
精密機器		1.97	3.33	4.04	3.9	5.5
その他	9.39	8.26	9.28	9.02	9.8	9.8

(出所) 財務省発表により筆者作成。

の原因で、対中輸出が制限される製品も数多くある。例えば、日本のゲームソフト、アニメソフト、絵本等は、中国の消費者に大いに歓迎されている日本製品であるが、中国における違法コピー問題で対中輸出が制約されている（輸入市場の縮小と対中輸出インセンティブの停滞に繋がる。）と考えられる。

3. 相関する対中投資減少と対中輸出停滞

(1) 直接投資と貿易の相関関係を強めた中国の輸入構造

しかし、90年代半ば以降の対中輸出の停滞は、中国の輸入制限よりも日本の対中投資の急減に負うところが大きい。

図表13が示すように、中国の輸入には3つの特徴が見られる。

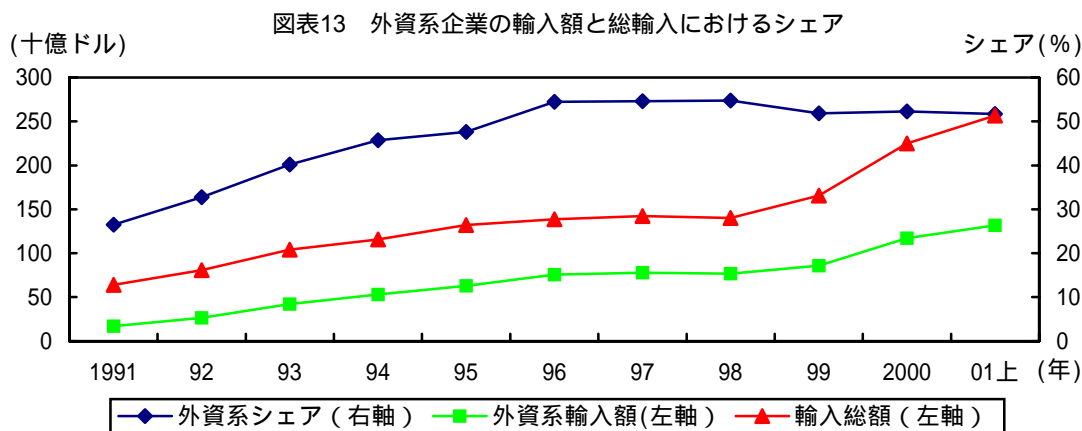
まず、第1に90年代を通じて中国の輸入は全体的に外資企業によって牽引されてきた。特に90年代前半の対中進出ブームによる対中投資の急増は、対中輸入の急増をもたらした。これは、外資企業設立に伴う生産設備や中間財・部品の対中輸入が急増したためである。その結果、輸入総額における外資系輸入のシェアは、54%前後にまで達した（日中間の2001年1～7月のシェアは、67.82%¹⁴⁾）。

第2に、外資の新規設立による対中投資に加え、

既存企業の生産能力が強化されたり、あるいは日系企業のように対中直接投資の収益が予想どおりいかなかったため、対中直接投資にかわり委託加工・EMSの方式が登場してきた。この場合、中国の輸入に外国企業が深く関わっていたが、外資系企業の輸入にはカウントされないため、外資系企業の輸入シェアは横ばいを示している。

第3に、99年に入ってから、原油高と中国の原油輸入急増、中国国内のITブーム、中国ローカル企業の台頭等、中国ローカル企業による輸入が急増したことで、外資系企業輸入シェアはむしろ低下し始めた。しかし、製造業に限って言えば外資系企業が中国の輸入を牽引していることに変わりはないと言えよう。WTO加盟への期待等から2000年に入り対中直接投資が回復してきたことで、対中投資に誘発される輸入も再び活発になり、今後、外資系企業輸入シェアも上昇すると見込まれている。

外資系企業の輸入は製品ではなく、基本的に生産用の資本財、素材、部品である。例えば、1999年の外資系企業による10億ドル以上の輸入品の中味を見ると、集積回路及びモジュール（56.14億ドル）、未加工プラスチック（42.26億ドル）、鋼材（32.4億ドル）、データ処理設備部品（29.59億ドル）、家電・通信設備部品（21.45億



(出資)「中国海関統計快報」により筆者計算・作成。

ドル)等が上位にランキングされている¹⁵⁾。中国の外資系企業による輸入は、海外からの対中輸出になる。つまり、対中投資が中国の輸入、すなわち海外の対中輸出を誘発することになる。図表14は、日系企業の対アジア直接投資と中間財誘発効果との関係を表しているが、日本からの調達比率はおよそ40%前後になっている。その傾向として日本からの対アジア投資と日本からの調達比率は密接な関係にあることを意味している(原因は新規投資であればあるほど、調達比率が高くなることにあると考えられる)。経済産業省の調査では、中国の日系企業による日本からの調達比率は、ア

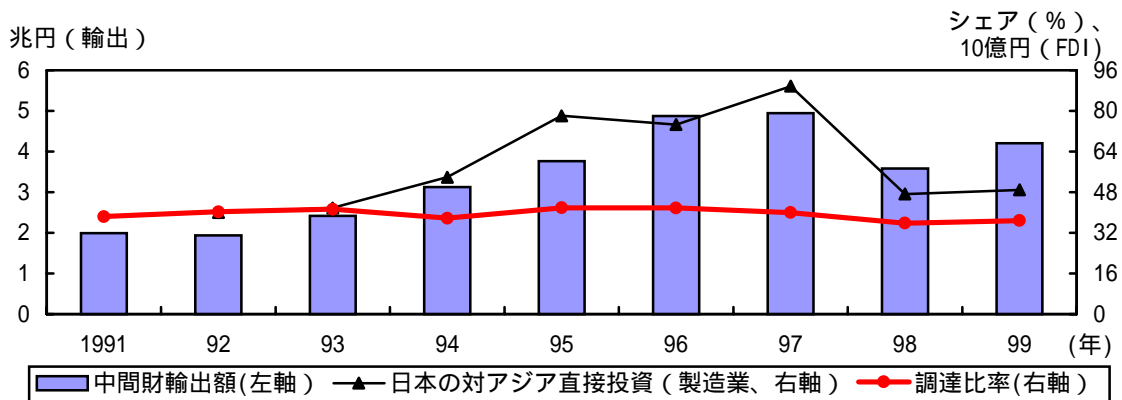
ジア平均とほぼ同水準となっている¹⁶⁾。

(2) 対中輸出停滞の原因は日系企業による対中投資の減少にある

対中直接投資と対中輸出との相関関係は、製造業を中心とする韓国の場合からも検証できる。

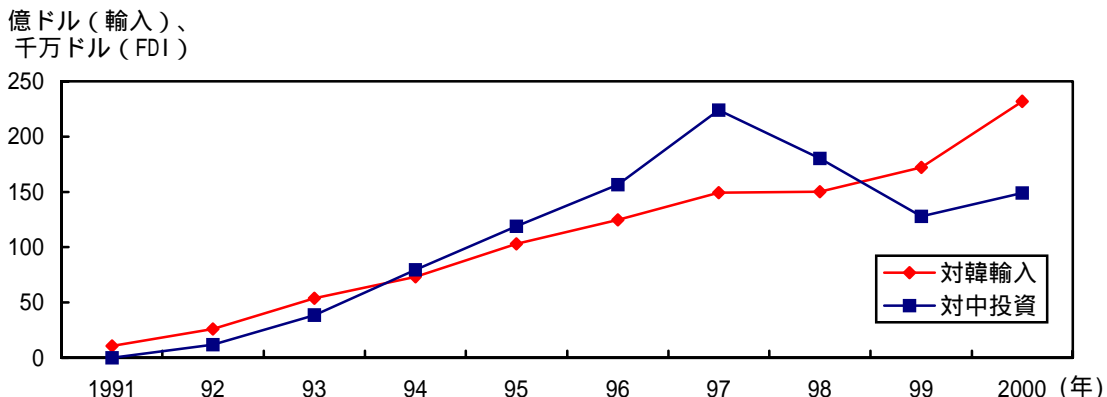
図表15は韓国の対中直接投資と対中輸出を表している。1991年の韓中国交樹立の年から1997年の通貨危機まで、韓国の対中直接投資は持続的な拡大を示し、背景に対中輸出が急増した。中国の輸入における韓国のシェアも10%前後にまで急拡大した。98年に韓国は通貨危機に見舞われ、対中投資も急降下し、対中輸出も鈍化した。2000年にな

図表14 日本の対アジア直接投資、日系現地企業による調達比率・中間財輸出の推移



(注) 調達比率 = 日本からの調達 / 調達総額 * 100%。
 (出所) 経済産業省、財務省国際収支統計により筆者作成。

図表15 中国における韓国からの輸入額及び対中投資額の推移



(注) 対中投資額は中国発表の実行ベース額。
 (出所) データベース CICE により筆者計算・作成。

って対中投資が回復し、対中輸出の増加に繋がった。前述した地場輸入急増の原因でシェア自体は若干低下している。

2001年に入ってから、韓国の対外投資は急速に縮小してきたが、対中投資だけは増加しており、対米投資をも上回った¹⁷⁾。また、2008年夏季オリンピックの北京開催決定を受け、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）は「北京オリンピック開催の韓国経済への影響と我が国の活用対策」と題する報告を公表し、対中投資と現地生産による対応の重要性を強調している¹⁸⁾。これは、中国の関税・非関税障壁を考慮し、対中直接輸出よりも対中投資（現地生産）の方が有利と判断し、対中投資に誘発される対中輸出の増大効果を見込んだ提言であると考えられる。

日本については、図表16にあるように、対中直接投資と対中輸出（日本からの輸入）の相関関係は全体的に韓国ほど強くない。しかし、少なくとも1990年代前半（1995年ごろまで）までは、対中投資と対中輸出との相関関係ははっきり確認できる。95年から数年間にわたっての対中輸出停滞は、日本の対中投資減少に起因する側面が大きいと考えられる。対中投資収益性の低さや投資環境の悪化等の理由で、対中直接投資のかわりに委託加工

の形を取る日本企業が95年ごろから増えてきたので、かろうじて日本の対中輸出は大きな落ち込みを見せなかった。99年以降対中輸出の増勢に転じたのは、前述したように地場輸入が増えるとともに、対中投資が回復したことも寄与したと考えられる。

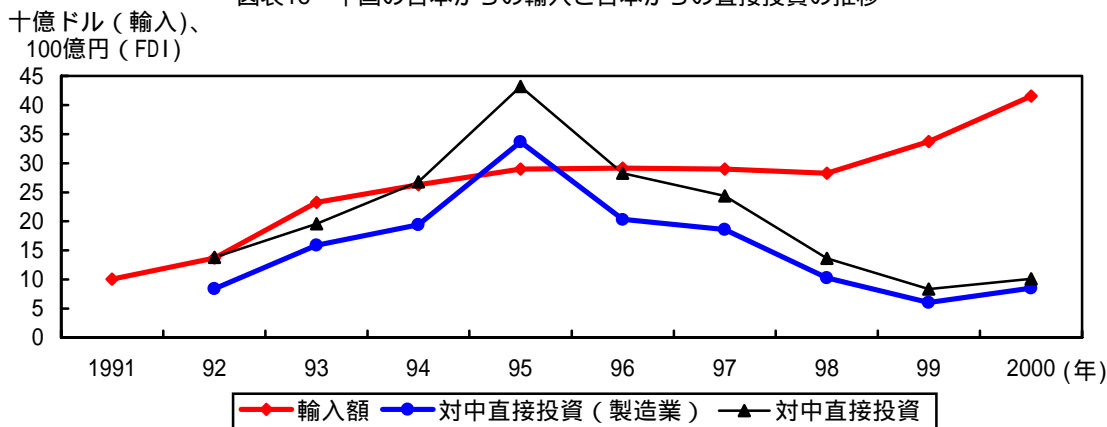
中国市場のグローバル化の進展に伴い、欧米企業や韓国・台湾企業が現地生産を強めている状況下、日系企業による対中投資（現地生産）の回復なしに、対中輸出の拡大は期待薄である。

4. 対中投資拡大と産業空洞化・貿易収支の関係

(1) 対外投資拡大と産業空洞化論

上述したように、生産の対中シフトの加速は日本国内の産業空洞化論を再燃させている。そもそも、日本企業の海外進出はグローバルな競争を勝ち抜くため競争力強化の一環として行われる企業の合理的な選択である。生産拠点や営業システムの海外移転は常にコストとリスクを伴う。このような重みを背負っても海外移転することは、移転しない場合のより大きなコストとリスクよりも、海外移転の方がコストとリスクが相対的に少ないと企業が評価したからである。ひたすら、生産

図表16 中国の日本からの輸入と日本からの直接投資の推移



(注) 対中投資額は日本の国際収支ベースによる。
 (出所) 中国統計年鑑、財務省発表。

の対外移転阻止を働きかけるよりも、移転先の事業環境を比較し、よりよい国内事業環境を整備するのが正論である。また、付加価値の低い産業を無理やり国内に残すことは、産業の高度化・高付加価値化を遅らせる可能性が高い。

更に、図表17が示すように、米独と比べ日本の製造業全体の海外生産比率が半分以下になっていることから、日系企業のグローバル経営が遅れている実態も明白である。もっとも業種別にはバラツキがあり、自動車と電気機器は積極的な対外展開を見せている（図表18）。にもかかわらず、これらの産業においては産業空洞化論や逆輸入急増による国内産業への打撃論は聞かれない。

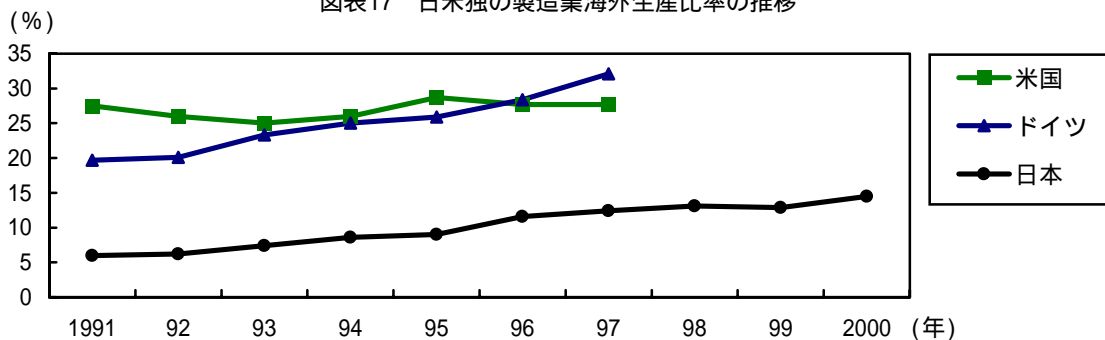
(2) 対外投資拡大と貿易収支悪化の関連性

対外投資拡大と貿易収支悪化の関連性について、日本では製品の対外輸出減少と現地企業による逆輸入の増加という2つの側面から問題視されてい

る¹⁹⁾。これは日系企業の投資動機からすれば合理的かもしれない。なぜなら日系企業の対アジア投資、特に対中投資の動機としては、安い労働力の利用が一番目の投資理由に上げられているからである²⁰⁾。

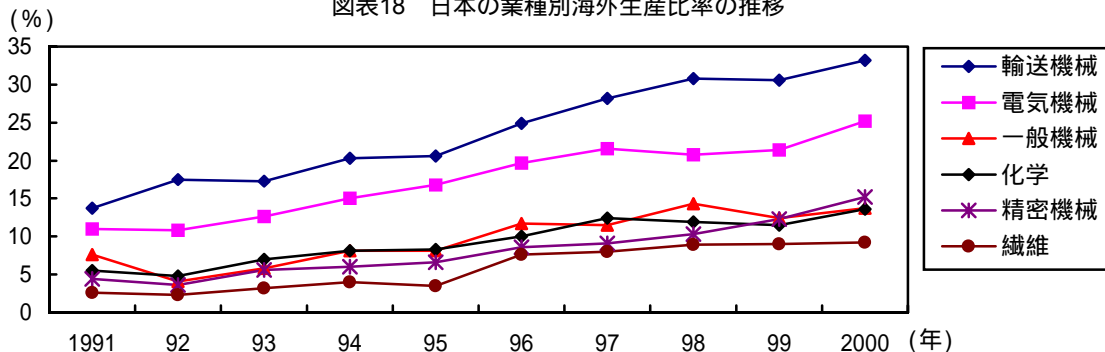
しかし、グローバル競争が激しくなっている環境の下で、日系企業は現地生産せず対中輸出競争力を維持できるだろうか。対中輸出の方が有利なのか現地生産が有利なのかについては、企業の合理的な判断に任せるしかない。同じ利益が生むとすれば、企業は新規拠点を設立するよりも、既存の生産拠点を最大限に生かす戦略を選択するはずである。他方、対外投資拡大をすれば逆輸入は増加するであろう。しかし、逆輸入を問題視する理由は根拠を持たない。貿易自由化・投資自由化が高レベルに達した時代に、比較優位に基づかない産業立地が行き詰まってしまうのは当たり前であ

図表17 日米独の製造業海外生産比率の推移



(出所) 経済産業省『我が国企業の海外事業活動』により作成。

図表18 日本の業種別海外生産比率の推移

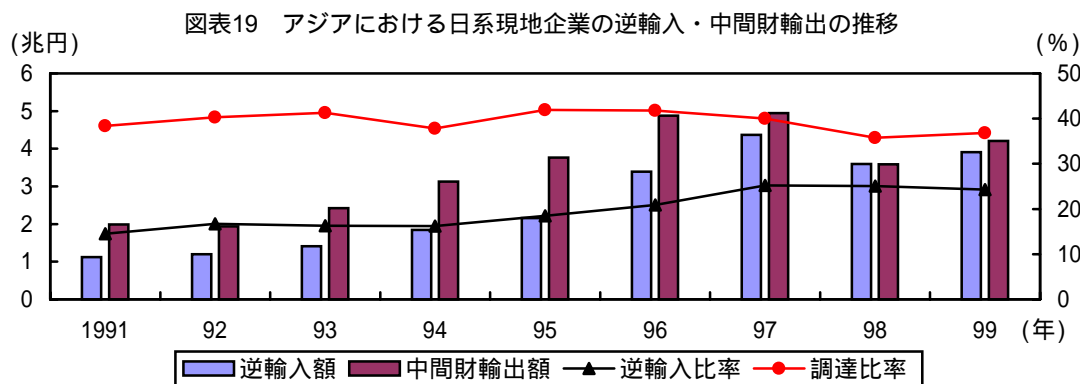


(出所) 経済産業省『我が国企業の海外事業活動』により筆者作成。

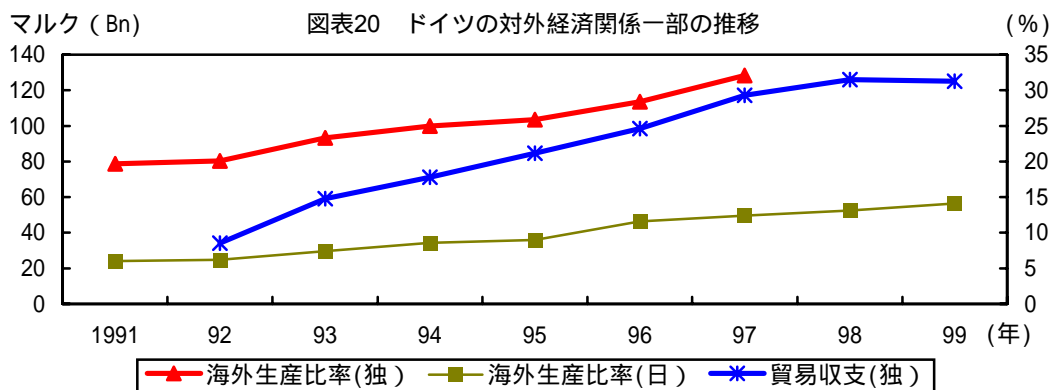
る。この部分の製品は本来「逆輸入」ではなく自由な「輸入」に任せるべきである。日系企業はなぜ逆輸入を好むのかを解明されなければならない。もし、自由競争の環境の下で日本市場の参入障壁が同じであれば、日系企業だけでなく外国企業も対日輸入攻勢をかけられるはずである。しかし、日系企業は流通チャンネルの掌握、日本市場への理解が深いために競争上有利である。したがって日系企業による「逆輸入」の行動は合理的である。

もっとも、図表19が示すように、経済産業省の調査によると現地日系企業による逆輸入は増加傾向にあるが、日本からの中間財調達も大きいので、対外進出によって貿易収支が悪化したという因果関係は見出せない。1997年以降、中間財輸出が大

きく減少したのは、アジア通貨危機後、対アジア新規投資が急減したことによると考えられる。一方、逆輸入は傾向的に増加している。日本国内における不採算の生産分を逆輸入でカバーしている側面もあるが、日系企業が逆輸入に走るもう1つの原因は、これらの企業が日本国内の流通ルート・販売網を握っており、海外競争相手より競争優位に立っているからである。日本市場が競争的になっていれば価格形成が合理的になり、逆輸入のメリットは薄く、現地日系企業もローカル市場や第三国市場の開拓に向かわざるを得なくなるだろう。そうなった場合、図表20が示したドイツのケースのように、海外生産比率の増加がむしろ貿易収支の増加に寄与することになる。



(注) 逆輸入比率 = 日本向け輸出額 / 全売上高、
 調達比率 = 日本からの中間財輸出額 / 現地法人の調達総額
 (出所) 経済産業省『我が国企業の海外事業活動』により筆者作成。



(出所) 『我が国企業の海外事業活動』及びデータベース CEIC により筆者作成。

・中国経済成長の果実をシェアする政策

2008年北京でのオリンピック開催が決定したことや、WTO に加盟したことで、今後、「世界の一大市場」としての中国と「世界の生産拠点」としての中国は益々注目される。米国の同時多発テロ後、対米依存度の高い東アジアの国々の経済は軒並赤信号が灯る中、内需主導の経済成長を強めている中国への影響は限定的であると考えられる。中国経済に対するコンフィデンスは高まり、21世紀最初の10年間、中国が世界の成長センターになることは疑いのない事実となる。日本は、中国とは距離をおきつつ国内産業・国内市場を守る守勢に徹するのか、それとも中国経済が持つダイナミックな活力を国内経済再生に取り込む攻めに出るのかの分岐点に立たされている。

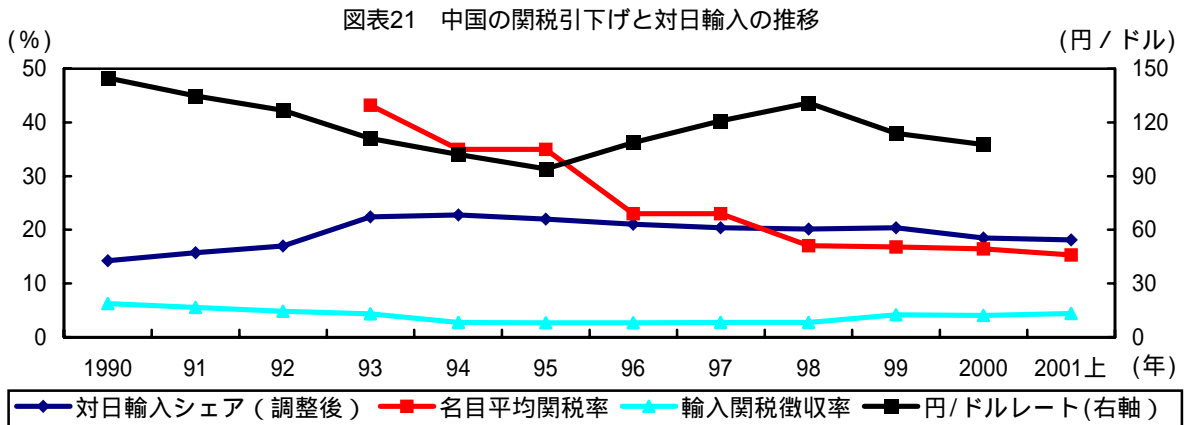
グローバル化の急進展に情報技術の普及が重なり、国内企業の外資企業化、国内市場の国際化は避けられない流れである。国内産業・国内市場を守る政策に固執するのは、自国経済を孤立させることになりかねない。攻めに出なければ自国の利益は獲得できない。日中経済の関係においても同じ事が言える。対中輸出の拡大策や対中投資収益性の向上策を練り、国内的には経済グローバル化のマイナス・インパクト（雇用の縮小）を和らげ

る施策を図ることが望ましい。

1. 対中輸出促進へ

1980年代に入ってから、日本経済は膨大な貿易黒字を背景に世界各国との貿易摩擦に直面し、円高の圧力にさらされてきた。80年代半ば以降の通商政策の中心は、貿易摩擦の解消と輸入促進による貿易不均衡の是正にあった。米国や韓国、台湾、タイ等との取引において日本は膨大な黒字を計上したため、貿易不均衡を是正するためにはこれらの国々からの輸入促進政策が必要となった。一方、日本にとって膨大な貿易赤字を計上している相手国、例えば中国には、輸出促進政策が必要である。なぜなら、市場アクセス能力向上という目的に照らして見れば、中国製品の対日市場アクセスよりも日本製品の対中市場アクセス能力を高める必要があるからである。

中国の WTO 加盟は実現した。世界銀行や旧経済企画庁等は、WTO 加盟に伴う関税の引下げを変数として、中国 WTO 加盟が各国にもたらす利益の試算を行っている。その結果、いずれも日本は最大の受益国になるという結果が得られた²¹⁾。しかし、図表21が示すように、中国の関税引下げにもかかわらず対日輸入増の傾向は見られず、関税の引下げだけでは中国 WTO 加盟が日本に利益



(出所) データベース CEIC、ジェトロ『中国最新の関税率表』等により筆者作成。

をもたらさない。市場アクセスの観点からすれば、関税よりも非関税障壁の撤廃が重要であり、ここに両国政府の役割は大きいと考えられる。

(1) 対中市場アクセスの確保

貿易自由化が進んでいるとはいえ、中国では政府が輸入に対して政策・制度による規制権限・影響力を持っている。中国政府の発表によると、2001年5月1日現在、輸入許可証の必要な商品は33品目、関税番号による分類では383種類に上る²²⁾。図表22が示すように、これらの製品の中で自動車・オートバイ関連、家電製品関連、紡績・光関連等、少なくとも20品目前後の製品は、日本の競争優位製品であると考えられる。これらの製品は中国の輸入制限によって対中市場アクセスが制約されている。

しかし、WTO 加盟によって、制度的にはこの

ような規制は段階的に撤退されることとなるが、約束の履行については疑問視する声も聞かれる。ここで、日本政府は、中国当局による輸入制限撤廃の確実な履行をモニタリングする機能（特に、日本の競争優位分野について）を果たすべきであろう。中国が、WTO 加盟にあたって約束したコミットメントを完全に履行するかどうかをチェックする機関の設置（例えば、対中市場アクセス評価委員会）を提言したい。この組織メンバーは、民間企業、学者、政府等から構成し、約束どおりの市場開放が実行されない、あるいは対日製品差別的な事実が確認されれば、中国政府や WTO、APEC のような場でその是正を求める。特に、その活動は制度上の規制撤廃よりも実行の過程に注目すべきである。

また、中国政府と協力して、日本製品に対する

図表22 中国における輸入許可管理品目と日本の競争優位可能な品目

品 目	競争優位性	品 目	競争優位性
1 石油製品		18 レーザデスク製造設備	
2 食料		19 ポリエステルテレフタレート	
3 植物油		20 自動車のタイヤ（中古を含む）	
4 砂糖		21 オゾン層破壊物質	
5 化学肥料		22 オートバイ及びエンジン、シャーシ	
6 綿花		23 カラーテレビ及びブラウン管	
7 羊毛		24 ラジオ・録音機及びコア	
8 ポリエステル繊維		25 冷蔵庫及びコンプレッサー	
9 アクリル繊維		26 VTR 設備及び重要部品	
10 天然ゴム		27 カメラ及びボディー	
11 シアン化ナトリウム		28 腕時計	
12 タバコ及び製品		29 空調機及びコンプレッサー	
13 アセテート・トウ		30 録音・録画テープ複製設備	
14 酒		31 トラッククレーン及シャーシ	
15 自動車及びその重要部品		32 オープンエンド紡績機	
16 監視化学品		33 カラー感光材料	
17 易制毒化学品			

(出所) 中国対外経済貿易部発表により筆者作成（競争優位の可能性は筆者判断）。

知的財産権侵害等の取締り強化を図ることも考えられる。更に、WTO 加盟の過渡期に存在する自動車割当枠を日本がどう確保できるかが重要であり、日本政府の役割は大きい。

(2) 対中輸出支援・ビジネス支援プロジェクトの推進

ジェットロ等の公的機関は、一貫して展示会の開催、対日輸出加工区の設立への立案等を通じて、中国製品の対日輸出を支援してきた。今日、中国製品の対日輸出のチャンネルや市場アクセス能力は飛躍的にアップされたので、むしろ逆方向の努力が必要になってきたのではないか。例えば、中国における日本製品のフェア、対中輸出貿易保険枠の拡大、対中輸出品データベースの構築等（特に中小企業向けに）が考えられる。

欧米企業と違って、対中ビジネスに携わっている日系企業には、中堅・中小企業が多い。これまで、これら企業には資金力が弱く、対中貿易、対中ビジネスの経験が浅く人材にも不足しているので、系列の親会社に頼ってきた。しかし、激しい国際競争に直面している親会社も面倒を見切れなくなり、系列企業の独立が求められている。そこでジェットロ等の公的機関の役割が求められる²³⁾。この点については、過日ヒアリングした在北京ドイツ商工会議所の経験（ドイツ中小企業に対する有料サービス制度）が参考になろう。

2. 市場参入型対中投資の拡大と収益性の向上

昨今、「中国 WTO 加盟は日本にとって脅威なのか、好機なのか」という問いがよく聞かれる²⁴⁾。脅威もチャンスも両国の認識・政策しだいである。脅威にならないように相互に理解・努力し、中国経済のダイナミックを日本経済再生に生かすチャンスにすることが、われわれに課せられた責務である。膨大な資本蓄積と最強の製造業を有する日本にとって、中国経済成長の活力を取り込む有効な手段は対中直接投資ではないかと考える。なぜ

なら、技術輸出国たる日本は、単なる技術輸出あるいは技術と一体した設備輸出よりも、現地法人を自ら設立して、企業内貿易によってこの現地法人に技術を移転し、現地事業を成功させることによって、技術輸出またはハード輸出が可能となり、大きな利益をあげられるからである。

対中直接投資促進のメリットはいくつか考えられる。まず、（静態的、一次的）な貿易代替効果はあるものの、投資に伴い生産財、中間財・部品の対中輸出が拡大される。特に、中国ローカル市場参入型投資の場合は、製品のメンテナンスに伴う部品輸出や、ローカル市場のネットワーク形成による市場シェアの拡大などのメリットが大きい。次に、現地子会社からの技術移転料・技術指導料収入が挙げられる。現在、日本にとって、中国は米国に次ぐ第2の技術料収入国になり、中国からの技術料収入は着実に拡大している²⁵⁾。更に、グローバル経営による投資収益が期待される。

確かに、在中国現地日系企業の収益性は期待するほどよくないし、図表23～24が示すように欧米企業と比べても収益性は低いが、地域によっては日系企業も高い収益が挙げられる。日系企業の低収益性はいろいろな原因が考えられるが、欧米企業と比べ、日系企業の弱い競争力が原因の1つとして指摘できる。筆者の先行研究が明らかにしたように、対中投資戦略・マネジメントの再構築により収益の改善は図られるはずである²⁶⁾。

(1) 対中投資権利の確保と投資環境の改善

中国は対外貿易と同じように、対中投資にも様々な規制を設けている。WTO 加盟交渉において中国は様々な投資自由化に関する数多くのコミットメント（投資分野・投資地域・出資比率、TRIMs・TRIPs 関連措置等）を約束した。日本の優先分野にとって投資自由化の可能性はないか、既存のコミットメントを約束どおり履行するのかなどを、日本政府はモニタリングしていく必要がある。例えば、中国の移動通信ネットワーク

図表23 東アジアにおける米国の直接投資収益率

(%)

	1995	1996	1997	1998	1999
中国	7.4	21.3	23.0	6.8	13.0
香港	19.6	19.5	17.9	9.5	16.7
台湾	17.4	14.9	16.3	15.1	16.4
韓国	16.8	17.2	9.0	10.5	11.8
シンガポール	21.2	23.5	25.7	10.8	15.9
インドネシア	23.3	30.1	23.4	16.3	19.7
マレーシア	32.9	30.4	25.0	1.9	18.6
フィリピン	20.6	21.0	17.2	14.4	11.5
タイ	21.6	19.5	12.7	24.5	14.6

(注) 投資収益率 = 当該年の直接投資収益 / 前年末の直接投資残高 * 100%。
 (出所) データベース EU eurostat による筆者計算。

図表24 東アジアにおける日本の直接投資収益率

(%)

	1995	1996	1997	1998	1999
中国	1.8	1.1	0.9	1.5	0.0
香港	9.7	13.9	15.2	9.6	0.0
台湾	2.0	6.8	9.9	8.9	1.8
韓国	1.0	1.7	1.6	1.2	- 1.1
シンガポール	5.9	12.5	17.2	2.9	- 6.2
インドネシア	0.5	1.0	1.1	0.0	- 0.9
マレーシア	2.5	7.7	8.6	3.7	- 3.5
フィリピン	0.8	- 2.5	- 0.2	3.7	- 0.8
タイ	2.6	6.1	6.6	2.6	- 6.21

(出所) 財務省国際収支統計による筆者計算。

CDMA 網の構築に関する CDMA のシステム設備の入札において、いわゆる「市場と技術交換の戦略」(外資系企業にローカル企業への技術移転を行うかわりに市場参入を認める戦略)が中国当局によって取られた。また、2001年9月に行われた携帯端末の入札で、中国政府はローカル企業18社とモトローラ社に入札参加資格を与えた。WTO加盟後、これらの差別的な産業政策は実施できないことになるはずだが、その実施履行に対して日本はモニターする必要がある。

(2) 現地日系企業の競争力強化への支援

企業の競争力は基本的に企業の自助努力によるが、人材育成支援や企業社会負担の軽減等の面で政府の役割はある。日系企業に採用されている現地スタッフに対する日本の研修施設の利用等への支援等が、政府の役割として考えられる。日系企業は欧米系企業と比べ、国内関連企業の人員整理を状況に応じて自由にできないということも、現地ヒアリングを通じてわかった。現地企業が思う存分事業展開できる環境を作るのも、政府の役割である。

3. 国内産業の空洞化なき高度化戦略

対外投資の拡大(生産の海外移転)は、生産財、中間財・部品等の資本集約的・技術集約的な産業の輸出拡大をもたらす一方、労働集約的な組立産業の空洞化をもたらすことになる。仮に、前者における雇用増と後者における雇用減が相殺されても、雇用の移転・ミスマッチ問題は生ずる。また、逆輸入の増加は競合する国内企業の経営を圧迫する。逆輸入問題は、輸入抑制を行うよりも、国内市場を競争的な国際市場にし、逆輸入のメリットを市場の競争によって相殺されるようにするメカニズムを作ることによって解決されることが大切である。回復の見込みのある競合産業の競争力強化や、比較優位が劣っている産業がフェーズアウトするメカニズムを組み込むことが必要である。短期・中期的には、労働集約的な生産部門の対中移転は加速し、中国が「世界の生産工場」になるのは避けられない。日本は中長期的に、「世界の生産地帯」から「世界の R&D センター」への戦略転換を図るべきではないか。

(1) 一般特惠関税制度の再構築

第1に、一般特惠関税制度(GSP)の再構築である。現在、日本の一般特惠関税制度は、発展途上国を後発途上国と一般途上国の2範疇にわけて、一般特惠関税と暫定特惠関税(一般時計関税より優遇)の異なる税率となる。中国には、タイ等の途上国と同じように一般特惠関税を与えている。しかし、中国が途上国でありながら特定の製品に高い輸出競争力を有しているのは、対日貿易の品目別シェアから分析すればわかる。したがって、国別の所得水準ではなく、途上国の開発上での産業育成を支援するというGSPの目的に照らして、産業別・製品別の輸出競争力によって適用制度を構築するのが望ましいではないかと考える。実際、EUのGSP制度は、国別・産業別の発展段階と輸出競争力の度合いに応じて運用されている。中国

製品に対しても、EU市場での市場シェアに応じて、GSPの適用を調整している²⁷⁾。日本も日本市場における輸入製品のシェアに応じて調整する制度を確立すべきである。もちろん、このような制度は透明的な運用を要求し、中国製品を排除するために使われるべきではない。

(2) 海外企業を引き付ける事業環境整備

第2に、海外企業の立地選択を引き付ける、魅力的な事業環境整備が必要である。特に、対内直接投資の誘致が、日本国内の閉塞状況を打破するために有効である。対内投資が活発になれば日本へ新しい経営資源が移転され、国内市場における競争が引き起こされる。新たな雇用機会が生まれる。具体的にはグローバルスタンダードによる制度の整備(会計、税制、弁護士制度、労働・年金制度等)とともに、公共事業・建設事業等の参入規制撤廃により競争を引き起こし、高コストの事業環境の改善を行う必要がある。例えば、安い中国製品を市場に提供することによって、消費者に利益を還元することができる。

(3) 「世界の R&D センター」戦略

第3に、中長期的には日本の産業政策の戦略転換が求められる。日本における高齢少子化、賃金・土地等の高コスト体質、消費構造の高度化等から見て、モノの生産を日本から中国へシフトするのは避けておれない自然の流れである。付加価値創造の観点からすれば、製品のライフサイクルにおいて、前半の研究開発・商品化と、後半の販売・アフターサービスが付加価値の大部分を生み出す。中間の生産はそれほどの技術はいらなく大きな付加価値も生まれない。したがって、日本が目指すべき方向性はこれまでのような生産の拡大ではなく、技術を生み出す研究開発と商品化のための試験生産及び販売やアフターサービスに必要な部品・消耗品等の開発であり、早急に戦略転換すべきである。

素材産業の発達、試験・テスト施設の研究開発

基盤の充実、最先端にある消費レベル等の優位性を生かして、国内外からの研究機関を誘致し、「世界の R&D センター」(少なくともアジアの研究開発センター)とする戦略を打出して実行に移すべきである。

4. 国内産業調整メカニズムの確立

投資自由化・貿易自由化を推進することが日本の国益にもっとも合致するとはいえ、自由化によってマイナスの影響を受ける産業・企業への政策対応も取らなくてはならない。具体的な手法としては「産業調整ファンド」を設立し、産業調整・雇用移転のための支援を行うことが挙げられる。

現在の財政難を考慮し、「産業調整ファンド」の財源として、対中 ODA 予算を回すことを提言したい。ODA 資金で開発援助を行うよりも、輸入市場を提供するの方がより効果的であるからである。かつて、アセアン諸国も、日本に農・林産物の市場開放を要求した。これに対し日本は市場開放のかわりに ODA 増額で対応した²⁸⁾。しかし、アセアンの地場輸出産業は育成できなかった。中国との比較優位に基づく国際分業を構築するためにも対中 ODA 資金を活用することが、双方にとって利益をもたらすことになる。

・終わりに：産業空洞化を越えて国際分業体制へ

中国には、2008年北京で開催されるオリンピック特需や、WTO 加盟に伴うビジネスチャンスを見込んで、世界中から投資資金が流入してきている。今後10年間、中国経済の成長は世界経済のリード役を演ずるに違いない。成長する中国経済は、対外的に輸出攻勢として現われるが、一方において、外国技術・資金・製品を必要とする。輸出攻勢にだけ着目すれば、中国の台頭は脅威と映るかもしれない。成長する市場に着目すればチャンス

であり、努力すれば利益になる。大切なのは、中国経済成長の活力を日本経済再生に取り込むことによって経済成長の果実をシェアしていくことである。

本研究は、日中貿易における輸入制限の限界を検討してきた。消費者の利益を考え、労働集約的な産業対中移転を行い、対中投資の収益を新たな技術開発に回し、新たな産業を育成していくことが大切である。

【注】

- 1) 代表的なものは『通商白書2001年』である。また、日本経済新聞 2001年7月27日。
- 2) 中前 忠「中国元こそ切上げを」日本経済新聞(夕刊) 2001年6月29日。
- 3) 「対内外民間投資特集」財政金融統計月報 No.584、2000年12月。
- 4) 日本経済新聞 2001年4月13日。
- 5) 例えば、プリント基板専業最王手の日本 CMK の対中投資事業(日本経済新聞2001年7月4日)が挙げられる。
- 6) 「日本が貿易赤字国になる日」日本経済新聞 2001年4月13日。円高で貿易不均衡を是正するというかつての米国の発想が日本でも見られている(日本経済新聞2001年6月29日)。もっとも、経済産業省は貿易収支が恒常的に赤字になる可能性については否定する分析レポートを出している。
- 7) 「貿易黒字の減少は続く」エコノミスト2001年8月7日号。「止まらない輸入シフト」日本経済新聞 2001年5月15日。
- 8) 経済産業省通商政策局情報調査課『最近の我が国の貿易収支動向について』調査レポート No.01-01(2001年6月)。
- 9) 小池大輔「国際競争力の根源は人件費に」『世界週報』2001年8月14日号。
- 10) 「2000年我国電腦製品輸出入状況」

www.ccidnet.com.html

- 11) 外資系企業の中に占める日系企業の割合がどのくらいになるかはデータの制約上未知であるが、2001年7月15日に中国社会科学院・中国税関へのヒアリングによると、外資系企業の対日輸出の大部分は日系企業によるものと判明される。
- 12) 例えば、農産物の対中輸入急増と関連して「輸入商社や種子会社は国益を考えて行動を」(日本経済新聞2001年4月18日)、対東南アジア・中国進出を図った「企業は地域振興や雇用の確保といった国益や公益は頭の片隅にもない」(『世界週報』2001年8月14日号)、投資の中国シフトと関連して「急激な対中投資のスピードはスローダウンさせなくてはならない」(日本経済新聞2001年6月29日)等が挙げられる。
- 13) 日本の輸入額は1995年の3,361億ドルから2000年の3,811億ドルまでの小幅の増加(約1.1倍)に止まったのに対して中国の輸入額は1995年1,388億ドルから2000年の2,251億ドルまで(約1.7倍)に急拡大した。
- 14) 日本国際貿易促進協会『国際貿易』2001年9月4日号。
- 15) 中国税関による(産業研究所・富士通総研『中国のWTO加盟による日系企業への影響に関する調査研究』(2001年3月))。
- 16) 経済産業省『我が国企業の海外事業活動』各年版。
- 17) 日本経済新聞 2001年8月9日。
- 18) JETRO ワールドアイメールサービス情報(2001年8月7日)。
- 19) 「貿易黒字の減少は続く - 日本の海外生産比率はまだ低い」エコノミスト2001年8月7日、日本経済新聞 2001年8月9日。
- 20) 国際協力銀行『海外直接投資アンケート調査報告書』各年版を参照。
- 21) 世界銀行レポート『2020年の中国』(1997年9月) 経済企画庁「日中韓三国間の経済関係強化に向けた課題」『政策効果分析2000』収録(2001年12月)。
- 22) 日本国際貿易促進会『国際貿易』2001年6月26日号。
- 23) 経済産業省によるヒアリング調査もジェトロ等公的部門の支援を求められていることを明らかにしている(経済産業省 HP<我が国における国際分業をめぐる現状について>を参照)。
- 24) 例えば、2001年9月に経済産業省等主催のシンポジウムの名前はストレスで「中国は脅威かチャンスか~21世紀の日中経済関係~」である。
- 25) 総務庁統計局『平成12年科学技術調査研究報告』(2001年3月)。
- 26) 金堅敏「対中投資戦略・マネジメントの再検討」FRI研究レポートNo.104(2001.5)。
- 27) 葉衛平『中国「入世」衝刺と避険求強対策』中国经济出版社、455頁。
- 28) 島崎久弥『世界経済のリージョナル化』多賀出版1999年、155頁。